

福島復興本社における
賠償・除染・復興推進等に関する取り組み状況
～福島復興への責任を果たすために～

○ 原子力損害賠償の進捗状況	_____	1	～	2
○ 福島復興へ向けた取り組み	_____	3	～	4

原子力損害賠償の進捗状況について

<原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績>

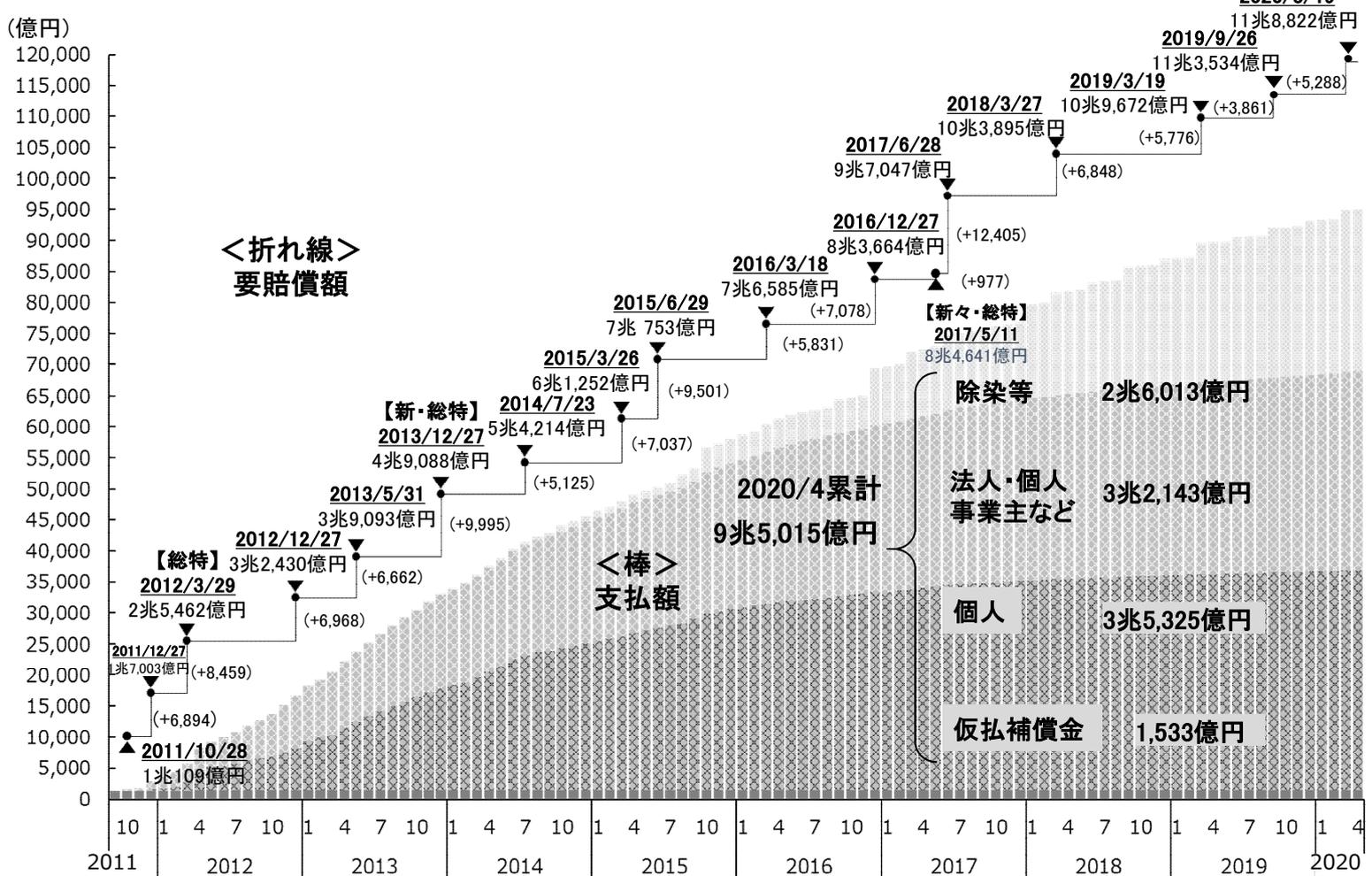
2020年4月30日現在

	個人 ※1	法人・個人 事業主など
ご請求について		
ご請求書受付件数(延べ件数)	約2,425,000件	約510,000件
本賠償の状況について		
本賠償の件数(延べ件数)	約2,290,000件	約439,000件
本賠償の金額 ※2	約3兆5,325億円	約5兆8,157億円
これまでのお支払い金額について		
本賠償の金額 ※2		約9兆3,482億円 ①
仮払補償金		約1,533億円 ②
お支払い総額		約9兆5,015億円 ①+②

※1 個人の自主的避難等に係る損害を含んでおります。

※2 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

<賠償支払額及び要賠償額の推移>



<賠償項目別の合意金額の状況>

	要賠償額<A> (3/19資金援助額変更申請)	合意いただけの実績 ^{※1} (2020年4月末現在)
I. 個人の方に係る項目	20,713億円	19,932億円
検査費用等	3,424億円	2,760億円
精神的損害	10,967億円	10,875億円
自主的避難等	3,625億円	3,625億円
就労不能損害	2,695億円	2,671億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	31,140億円	30,156億円
営業損害	5,390億円	5,299億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	18,477億円	18,270億円
一括賠償（営業損害、風評被害等）	3,234億円	2,526億円
間接損害等その他	4,038億円	4,060億円
III. 共通・その他	21,934億円	18,895億円
財物価値の喪失又は減少等	15,187億円	14,203億円
住居確保損害	6,497億円	4,442億円
福島県民健康管理基金	250億円	250億円
IV. 除染等^{※2}	45,033億円	26,013億円
合計	118,822億円	94,998億円

※1 振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しません。

【B/A 80%】

※2 閣議決定及び放射性物質汚染対処特措法に基づくもの。

<ご案内を開始している主な賠償項目>

	個人	法人・個人事業主
2011年	8月:個人本賠償 〔精神的損害・就労不能等に伴う損害・検査費用・避難、帰宅、一時立入費用・生命、身体的損害等〕	9月:法人本賠償 〔営業損害・出荷制限指示等による損害・風評被害・間接損害等〕
2012年	2月:自動車に対する賠償 自主的避難等に係る損害に対する賠償 7月:建物の修復費用等に係る賠償	2月:自動車に対する賠償 12月:償却資産および棚卸資産の賠償
2013年	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償、家財の賠償 11月:田畑に係る賠償	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 11月:田畑に係る賠償
2014年	1月:精神的損害(要介護者さま等への増額)に係る賠償 3月:移住を余儀なくされたことによる精神的損害に係る賠償 早期帰還に伴う追加的費用に係る賠償 避難指示解除後の相当期間に係る賠償、仏壇の賠償 4月:住居確保に係る費用の賠償 7月:墓石等の修理に係る賠償 9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償、自主的除染に係る費用の賠償	9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償
2015年	2月:家財の個別賠償 3月:福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 4月:墓石等の移転に係る賠償 6月:避難指示解除準備区域・居住制限区域における精神的損害の追加賠償	3月:避難等対象区域内の農林漁業以外の事業者さまに対する仮払 福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 6月:新たな営業損害賠償等
2016年	2月:住居確保費用(持ち家)の賠償における賠償上限金額の見直し	12月:農林業者さまに対する2017年1月以降の営業損害賠償等
2017年	2月:住居確保費用(持ち家)の賠償における賠償上限金額の見直し	12月:平成30年以降の避難指示区域外の農林業における風評賠償
2018年	1月:移住を余儀なくされた区域における住居確保にかかる費用の賠償のお取り扱い 3月:2018年4月以降における個人さまの避難・帰宅等にかかる費用の賠償のお取り扱い	8月:2019年以降の避難指示区域外の農林業における風評被害について
2019年	2月:住居確保費用(持ち家)の賠償における賠償上限金額の見直し 9月:消費税率引上げにともなう住居確保費用(持ち家)の賠償における賠償上限金額の見直し	

<ADRの対応状況>

2020年5月8日現在

申立件数	25,792件
解決件数	25,023件
全部和解件数	20,060件
取下げ件数	2,799件
打切り件数	2,162件
却下	1件
和解の仲介をしない	1件
現在進行中の件数	769件

※申立件数のうち、当社に送達がなされているのは25,715件(4月24日現在)、月平均で約64件(2020年)

出典:原子力損害賠償紛争解決センターHPより

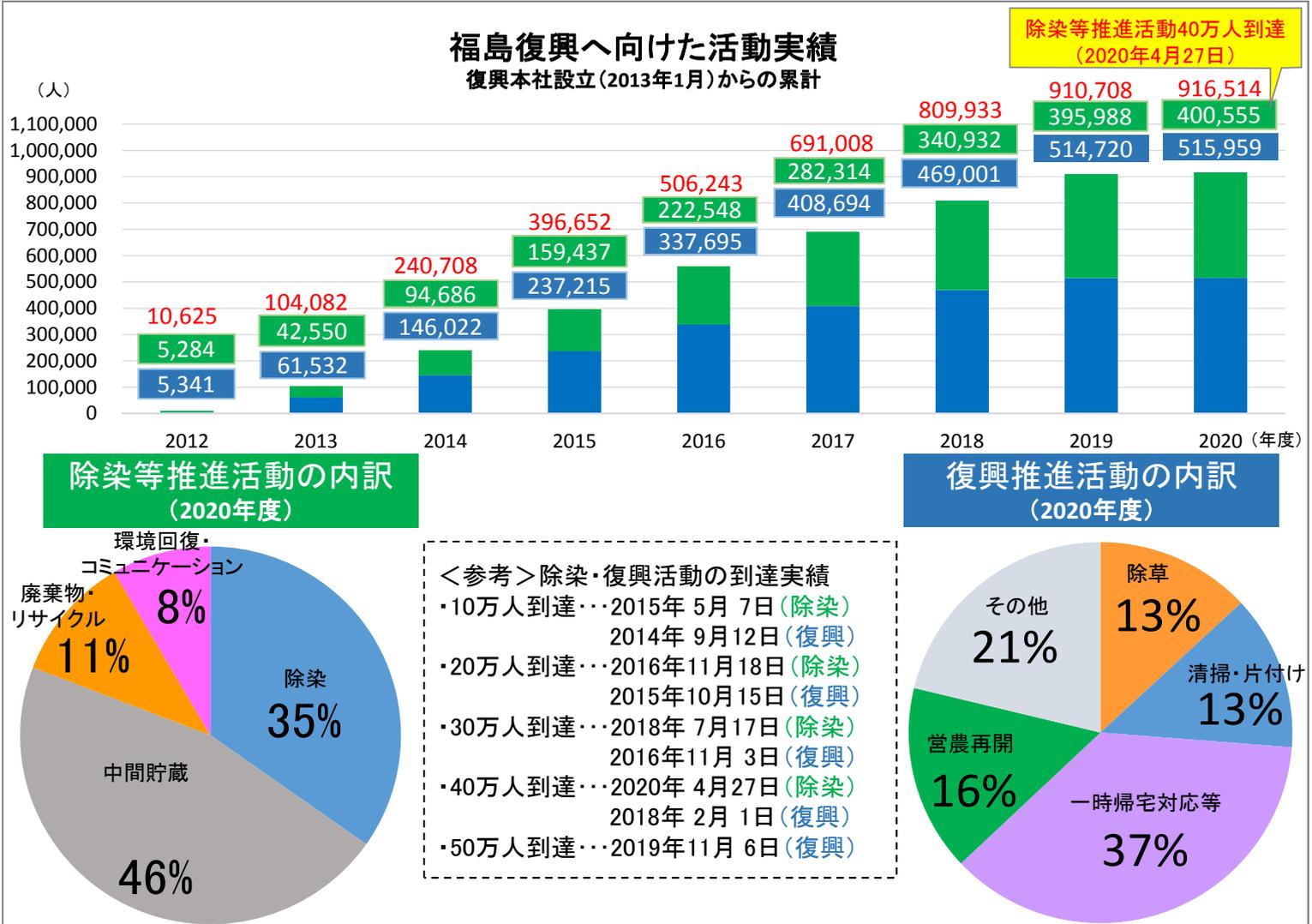
※現在進行中の件数のうち、16件は一部和解が成立している

※和解金額は約3,288億円

福島復興へ向けた取り組み

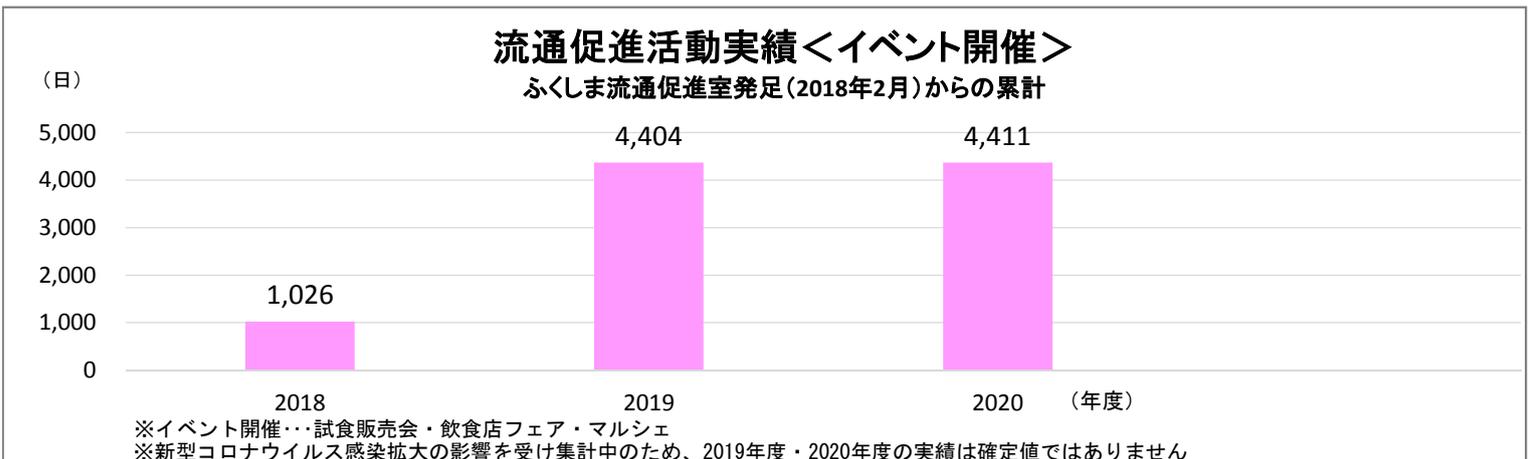
2020年4月の活動実績

除染等推進活動	4,567人
復興推進活動	1,239人
活動実績合計	5,806人



流通促進活動<イベント開催>

7日



福島復興へ向けた取り組み

ドローンによるイノシシ生息調査への対応

実施時期	2020年2月19日～ 継続中
実施場所	富岡町 岩井戸地区
実施人数	社員 延べ 8人(2020年5月22日現在)
実施内容	富岡町と協働で、住民の生活環境に悪影響を及ぼしているイノシシの生息箇所[隠れ場所(住み処)の絞り込み・頭数]の特定について、自動飛行ドローンを使った生息調査を実施。調査は赤外線カメラを搭載したドローンによる夜間飛行撮影を実施 ※調査範囲 約23ha
調査結果	今回の重点調査エリア4地点において、イノシシ11頭の生息と隠れ場所(住み処)と思われる3地点ならびに移動ルート1地点を特定



今後の予定

- ▶ 今までに培ってきたノウハウを活用し、イノシシの生息調査や防除対策など獣害対策の各自治体への協力
- ▶ イノシシの特定などAI技術を活用した獣害対策支援